

施策評価シート

幹事部局

環境生活部

施策の名称	Ⅶ-2-(2) 環境の保全と活用
施策の目的	島根が誇る豊かな環境の保全と、その持続可能な活用を進め、いつまでも快適に過ごせる社会をつくります。
施策の現状 に対する評価	<p>①(生活環境の保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大気・土壌・地下水の環境保全のための監視・調査・指導等を行い、概ね良好な状況を維持できている。 ・ 宍道湖・中海については、水質保全計画に係る各種施策により、水質の改善傾向にある。ただし、水質汚濁メカニズム調査研究は現状把握は進んだが、複雑で解明に至っていない。 ・ 宍道湖においては、水草・アオコの発生による底質悪化や悪臭等への対応が課題となっている。 <p>②(循環型社会の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業廃棄物の最終処分量は低減傾向にある。一方で、産業廃棄物減量税の意義が広く理解されているとは言えない状況である。 <p>③(エコライフの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内のエネルギー消費量は減少傾向にあるが、県民や事業者の脱炭素に向けた活動を促すためのわかりやすい情報提供が課題である。 <p>④(再生可能エネルギーの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー県内発電量は、市町村・事業者向け導入支援等により年々増加しているが、大規模発電事業の適地がなくなってきていることから、大規模な太陽光発電、陸上風力発電では、その設備出力の伸び率が低下している。また、国の固定価格買取制度に基づく買取価格が低下しており、住宅用太陽光発電の設備出力の伸び率は横ばい傾向にある。 <p>⑤(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宍道湖の汚濁負荷に最も影響を与えることが明らかになった豪雨時の濁水について高頻度調査を実施し、その経時的な変化を把握する。 ・ 市町村実施の太陽光等発電設備導入助成に対し、住宅用太陽光補助単価を引き上げ、蓄電池設備の既設太陽光への設置も補助対象に追加した。また、小水力発電の適地調査を実施する。
今後の取組 の方向性	<p>①(生活環境の保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、大気、土壌、地下水等のモニタリング・指導により良好な状況の維持に努める。 ・ 宍道湖・中海の水質保全を図るため、第7期湖沼水質保全計画の進行管理を行うとともに、効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を推進する。 ・ 水質への影響の大きい豪雨時の濁水に着目し、水質汚濁メカニズムを解明に努める。 ・ 水草繁茂時の効率的な除去対策などの調査研究を継続し、得られた知見を国・関係市及び関係部局と共有して連携を強化することにより、水草繁茂時に的確な対策が図られるように調整する。 <p>②(循環型社会の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税の意義が広く共有されるよう、産業廃棄物減量税の成果について一層の周知を図る。 <p>③(エコライフの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組みやすい事例を具体的に挙げて脱炭素の啓発を行うなど、わかりやすい情報発信を行う。 <p>④(再生可能エネルギーの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の動向を踏まえ、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入が進むよう、市町村等と連携して、引き続き、設備導入支援や普及啓発に取り組むとともに、県内中小企業等での再生可能エネルギー設備導入の促進を図る。

施策の主なK P I

施策の名称		Ⅶ-2-(2) 環境の保全と活用							
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】	1,289.0	1,464.0	1,535.0	1,572.0	1,579.0	1,587.0	百万kWh	単年度値
2	有害大気汚染物質環境基準達成率【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
3	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数【当該年度4月～3月】	20.0	24.0	28.0	32.0	36.0	40.0	校	単年度値
4	環境基準達成率(航空機騒音)【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
5	公害苦情の処理率【当該年度4月～3月】	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
6	公共用水域におけるBOD(COD)環境基準達成率【当該年度4月～3月】	82.3	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
7	宍道湖・中海の湖沼保全計画目標値の達成率(COD、窒素、りん)【当該年度4月～3月】	74.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
8	宍道湖・中海の流入負荷量(生活系、りん)【当該年度4月～3月】	82.7	80.7	78.7	76.6	74.6	72.6	kg/日	単年度値
9	不適正処理の割合(産業廃棄物処理施設)【当該年度4月～3月】	28.8	21.0	20.0	19.0	18.0	17.0	%	単年度値
10	産業廃棄物の新たに発見された不法投棄件数(10t以上)【当該年度4月～3月】	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
11	環境基準達成率(ダイオキシン類)【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
12	PCB廃棄物適正保管率【当該年度4月～3月】	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
13	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	0.4	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度値
14	CO2吸収認証量【当該年度4月～3月】	505.0	550.0	600.0	650.0	700.0	750.0	t-CO2	単年度値
15	資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値
16	県営発電所の再生可能エネルギーを利用した発電によるCO2削減量【当該年度4月～3月】	56,438.0	78,000.0	77,100.0	78,200.0	96,900.0	98,700.0	トン	単年度値
17	県営発電所の再生可能エネルギーで発電した供給電力量【当該年度4月～3月】	79,936.6	111,000.0	137,428.0	139,346.0	172,724.0	175,912.0	MWh	単年度値
18	県内電力消費量【当該年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	5,190.0	5,330.0	5,367.0	5,403.0	5,436.0	5,466.0	百万kWh	単年度値
19	産業廃棄物の最終処分量【前年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	205.0	221.0	201.0	245.8	309.0	307.5	千トン	単年度値
20	産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】 ※取組により減り幅を抑えるという趣旨	62.9	62.5	63.3	62.9	62.4	62.7	%	単年度値

事務事業の一覧

施策の名称		VII-2-(2) 環境の保全と活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根県再生可能エネルギー活用総合推進事業	市町村及び県民	市町村や県民と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や安全な暮らしに資するような再生可能エネルギーの導入を促進する	57,323	81,223	地域政策課
2	環境保全功労者知事感謝状贈呈事業	県民	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる	23	60	環境生活総務課
3	大気環境保全対策事業費	県民	大気の汚染防止により、生活環境が保全されている	94,162	64,114	環境政策課
4	エコライフ推進事業	県民、事業者	環境にやさしいライフスタイルや事業経営が実践される状態	90,874	124,849	環境政策課
5	環境保全企画推進費	県民	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全活動への各主体の参加を促進する。	5,885	7,343	環境政策課
6	環境影響評価制度推進事業費	県民	環境影響評価制度の適正な実施により、大規模事業に伴う環境影響が回避・低減される。	279	1,286	環境政策課
7	騒音・振動・悪臭対策費	県民	騒音・振動・悪臭の面から、生活環境が保全されている	9,661	2,904	環境政策課
8	公害紛争処理対策事業費	県民	公害紛争や公害苦情について早期の対応を受けることができる	0	275	環境政策課
9	しまねの水環境モニタリング事業費	県民	水質の汚濁防止により、生活環境が保全されている	19,148	46,626	環境政策課
10	土壌環境保全事業費	県民	土壌の汚染防止により、生活環境が保全されている	173	200	環境政策課
11	宍道湖・中海水質保全事業費	宍道湖・中海周辺住民	宍道湖・中海の水質保全を図ることで、豊かな生態系をはぐくみ、人々が親しみ・安らげる水環境を実現する。	50,115	45,099	環境政策課
12	産業廃棄物減量促進基金事務	県民	循環型社会の構築により、生活環境が保全された状態	215,551	187,936	環境政策課
13	事業者の3R推進事業	県内に事業所を有する事業者	県内の産業廃棄物の発生抑制及び資源の循環的な利用を促進する。	50,676	70,000	廃棄物対策課
14	一般廃棄物処理施設整備事業	市町村及び一部事務組合	一般廃棄物の処理が適正に行われる。	2,505	2,497	廃棄物対策課
15	産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務	県民	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする。	1,712	2,738	廃棄物対策課
16	公共間与産業廃棄物最終処分場確保対策事業	産業廃棄物を排出する県内の事業者	適正に処理されるよう産業廃棄物の処分先を確保する。	158,800	21,120	廃棄物対策課
17	海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業	沿岸の住民、一般県民	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。	218,531	253,098	廃棄物対策課
18	不法投棄等対策強化事業	周辺の地域住民	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する。	20,896	21,353	廃棄物対策課
19	浄化槽適正管理指導啓発等事業	浄化槽を使用する住民(浄化槽管理者)	浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図る。	251	979	廃棄物対策課
20	ダイオキシン類対策事業	県民	監視ポイントを定め、継続的に監視し、必要に応じて対策を講ずる。	4,670	5,934	廃棄物対策課
21	環境ホルモン対策事業	県民	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力し、環境汚染の防止を図る。	422	677	廃棄物対策課
22	PCB廃棄物処理推進事業	松江市以外の県内PCB廃棄物等保有事業者(松江市内の事業者は、同市が単独で実施)	保有中のPCB廃棄物等が処理されるまでの間、適正に保管させる。	770	396	廃棄物対策課
23	災害時等の廃棄物処理対策事業	市町村及び一部事務組合	災害時における初動体制を構築し、災害時における廃棄物の迅速かつ適正な処理を図る。	0	5,676	廃棄物対策課
24	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業の実践者及び志向者	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす	70,008	80,159	産地支援課
25	いのち育む島根の『環境農業』推進事業	環境保全型農業実践農業者及び志向農業者	環境保全型農業の取組の裾野を広げ、有機農業へのステップアップにつなげる	173,000	954,000	農畜産課
26	島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業	制度の趣旨に賛同する企業等	森林整備に伴うCO2吸収量を認証することにより、企業・団体による森林整備の推進を図る。	1,109	1,109	森林整備課
27	資源循環型技術経営支援事業	・県内中小企業等	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する	11,471	34,336	産業振興課
28	県営電気事業	県民	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。	5,360,869	6,675,419	企業局 施設課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

地域政策課

事務事業の名称		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	市町村や県民と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や安全な暮らしに資するような再生可能エネルギーの導入を促進する		57,323	81,223
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入のための事業化に向けた可能性調査等の経費助成 自治会等による地域活性化を目的とした設備導入や、民間事業者による地域貢献につながる設備導入の経費助成 住宅用太陽光発電等の設備導入を助成した市町村に対する経費助成 家庭用燃料電池(エネファーム)の普及を図るためのモデル的な設備導入経費を助成 小学校でのエネルギー教室や、自治体及び事業者向けの分散型エネルギーシステム構築セミナー、事業者及び一般向けの太陽光発電設備の管理に関するセミナーを実施 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が実施する太陽光等発電設備導入助成に対し、住宅用太陽光において市町村が上乗せ補助を設けた場合、補助単価を引き上げるとともに、蓄電池設備について、既設太陽光への設置も補助対象に追加(R4年度) 小水力発電の適地調査の実施(R4年度) 				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】	目標値		1,464.0	1,535.0	1,572.0	1,579.0	1,587.0	百万kWh	単年度値
		実績値	1,289.0	1,393.0	1,511.0					
		達成率	—	95.2	98.5	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 邑南町でメガソーラーが稼働したことにより、住宅用も含め太陽光発電設備の出力が43kW増加し、再生可能エネルギー発電量も118百万kWh増加したが、目標には1.5ポイント届かなかった。 県及び市町村が行う設備導入助成により、住宅用太陽光発電設備や蓄電池設備、薪ストーブなどの木質バイオマス熱利用設備の設置が進んでいる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な陸上風力発電では、その設備出力の伸び率が低下している。 住宅用太陽光発電の設備出力の伸び率は、横ばい傾向にある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県内において、大規模発電事業の適地がなくなってきている。 国の固定価格買取制度に基づく買取価格が低下している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向を踏まえ、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入が進むよう、市町村等と連携して、引き続き、設備導入支援や普及啓発に取り組む。 県内中小企業等での再生可能エネルギー設備導入の促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		環境保全功労者知事感謝状贈呈事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる		23	60
			うち一般財源 (千円)	23	60
令和4年度の取組内容	環境保全(自然環境の保全、快適環境の形成)に関し、特に功績のあった者に対して、その功績をたたえ感謝するため、知事感謝状を贈呈する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	知事感謝状贈呈要領に定める功績の対象を現況に合わせたものに改定し、より明確とした(R4.3.8改定)。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	贈呈者数【当該年度6月時点】	目標値		8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	人	単年度値
		実績値	7.0	6.0	6.0					
		達成率	—	75.0	75.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		過去10年間の受賞者の推移 H23:4人、H24:8人、H25:10人、H26:11人、H27:9人、H28:8人、H29:7人、H30:6人、R1:7人、R2:6人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	部内関係課(機関)、関係団体及び市町村に対して、多年にわたり地域で環境保全活動に取り組まれている個人・団体の掘り起こしを依頼した結果、令和3年度は6名(個人4、団体2)の推薦があり、審査の結果、6名全員に感謝状を贈呈することができた。 ※近年の受賞者数は横ばい傾向
課題分析	① 課題	感謝状贈呈の候補者に該当しそうな民間活動については把握が難しいため、実態をよく知る市町村からの推薦が不可欠であるが、特定の市町村からの推薦が続く傾向がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 市町村において知事感謝状制度の認知度が低いことが想定される。
	③ 方向性	環境保全活動に取り組まれている方々の掘り起こしを積極的に行ってもらえるよう、感謝状の趣旨等について市町村への周知を工夫する。 知事感謝状贈呈式の報道発表やHPでの紹介は、推薦者や活動されている方々へのPRにもなるため、今後も引き続き行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		大気環境保全対策事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大気の汚染防止により、生活環境が保全されている		94,162	64,114
			うち一般財源 (千円)	74,552	44,636
令和4年度の取組内容	①大気環境監視 …一般大気等の状況を常時監視 ②酸性雨影響調査 …県内の降雨、土壌・植生の影響調査と大気環境を常時監視 ③特定施設監視指導 …ばい煙発生施設及び水銀排出施設の届出審査・立入監視等 ④アスベスト対策 …アスベストに関する相談、健康、環境、建築物、廃棄物等				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	常時監視実施率(大気環境)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	98.9	98.8	97.9					
		達成率	—	98.8	97.9	—	—	—		
2	有害大気汚染物質環境基準達成率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	令和3年度の大気環境基準達成状況 ・二酸化硫黄及び光化学オキシダントは基準を達成しなかった。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	光化学オキシダントやPM2.5など、大気汚染は大陸からの影響が大きく、県独自の防止対策は困難だが、大気環境の状況をホームページなどでリアルタイムに公表することで、健康への被害を未然に防止することができている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	②原因	上記①(課題)が発生している原因
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		現在、大気環境状況をホームページなどでリアルタイムに公表しているが、ホームページはインターネット環境が整備されていることが前提となるため、インターネット環境が整備されていない県民はリアルタイムで大気汚染状況を確認することができない。
		大気環境の状況をリアルタイムで公表できる媒体が少ない(限られる)こと。
		より多くの県民がリアルタイムで大気汚染状況を確認できるような体制(媒体の多様化)の構築。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		エコライフ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境にやさしいライフスタイルや事業経営が実践される状態		90,874	124,849
			うち一般財源 (千円)	31,328	30,081
令和4年度の取組内容	・環境に関わる人づくり(親子で取り組む環境活動促進事業、3R・適正処理学習支援事業、しまね環境アドバイザー派遣事業、学校における環境教育プログラム推進事業等) ・社会全体での取組の推進(住まいの省エネ・再エネ推進事業、しまエコショップ認定制度、食と暮らしの省資源推進事業、エコ経営相談、しまねグリーン製品認定・普及促進事業、市町村の地球温暖化対策地域協議会が実施する環境学習、普及活動、実践活動に対する補助 等)				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	民生部門のエネルギー消費量の削減に向け、住まいの省エネに向けた取組を主要なテーマとした。環境教育の充実が必要であることから、環境教育プログラムの検討を行うこととした。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内電力消費量【当該年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	目標値		5,330.0	5,367.0	5,403.0	5,436.0	5,466.0	百万kWh	単年度値
		実績値	5,190.0	4,993.3	5,179.5					
		達成率	—	106.4	103.5	—	—	%		
2	産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】 ※取組により減り幅を抑えるという趣旨	目標値		62.5	63.3	62.9	62.4	62.7	%	単年度値
		実績値	62.9	65.4	64.3					
		達成率	—	104.7	101.6	—	—	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	2018年度の県内のエネルギー消費量は減少傾向 産業部門 18,921TJ 対前年比 ▲1.4% 基準年(1990年度)比 7.1% 業務部門 10,122TJ 3.6% ▲16.8% 家庭部門 9,251TJ ▲10.7% ▲14.4% 運輸部門 20,274TJ 2.4% 1.7% 計 58,568TJ ▲0.9% ▲3.3%									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県内のエネルギー使用量は減少傾向にある。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 「脱炭素という言葉は聞いたことがあるが、何をすればよいか分からない」等の声があり、情報の不足が原因のひとつと考えられる。
	③ 方向性	取り組みやすい事例を具体的に挙げて脱炭素の啓発を行うなど、分かりやすい情報発信を検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	エコライフ推進事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数【当該年度4月～3月】	目標値		24.0	28.0	32.0	36.0	40.0	校	単年度 値
		実績値	20.0	23.0	23.0					
		達成率	—	95.9	82.2	—	—	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		環境保全企画推進費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全活動への各主体の参加を促進する。		5,885	7,343
			うち一般財源 (千円)	5,880	7,338
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県環境審議会の運営 ・しまね環境基金の運営 ・ホームページやフェイスブック・島根県公式Twitterなどを使った情報発信による普及啓発 ・環境総合計画の進行管理 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね自然と環境財団等と環境保全の取り組み情報を共有し、フェイスブック等により広く情報発信を実施。 ・環境白書の見直し 気候変動適応センターへの外部機関リンク貼り付け 				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 県環境関連ホームページへのアクセス数【当該年度4月～3月】	目標値		7,200.0	8,400.0	20,400.0	24,000.0	27,600.0	回	単年度値
	実績値	8,409.0	12,040.0	16,844.0					
	達成率	—	167.3	200.6	—	—	—		
2	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	<ul style="list-style-type: none"> ○電気自動車急速充電器利用者 県下4カ所設置(H26～H27. 9)アクアス・浜山体育館・くにびきメッセ・隠岐合同庁舎 年間利用者数の推移: (H28)4,979件(H29)6,413件,(H30)7,737件,(R1)7,406件,(R2)7,794件,(R3)8,882件 ○新規WEBサイト開設 R3より「しまねグリーン製品WEB」を開設: アクセス数9, 443件 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県は令和2年11月18日に2050年温室効果ガス排出実質ゼロ表明を行い、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け環境に関する関心は高まっていると考える。 また、R3より情報発信方法の多様化を試み相乗効果でアクセス数が急速に伸び、関心度が上がってきている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課 環境政策課
------------------	---

事務事業の名称		環境影響評価制度推進事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境影響評価制度の適正な実施により、大規模事業に伴う環境影響が回避・低減される。		279	1,286
			うち一般財源 (千円)	279	1,286
令和4年度の取組内容	一定規模以上の対象事業について、環境保全の見地から知事意見を述べる環境影響評価手続きを環境影響評価法又は島根県環境影響評価条例に基づき実施する。 (環境影響評価) 環境に著しい影響を与えるおそれのある事業の実施前に環境への影響について調査、予測又は評価を行い、環境の保全について適正に配慮するもの。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	環境影響評価手続適正実施率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		環境影響評価法又は島根県環境影響評価条例に基づき、実施した手続き件数は、H29:4件、H30:3件、R1:2件、R2:2件である。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	環境影響評価法に基づき実施した1件の風力発電事業の手続きについては、何れも事業者に対して環境保全の見地から知事意見を述べ、適正に実施した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		特になし
		特になし。
		特になし。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		騒音・振動・悪臭対策費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	騒音・振動・悪臭の面から、生活環境が保全されている		9,661	2,904
			うち一般財源 (千円)	9,661	2,904
令和4年度の取組内容		・市町村による騒音・振動・悪臭の規制事務が円滑に行われるよう、市町村に情報提供を行う。 ・出雲空港及び美保飛行場の航空機騒音環境基準の達成状況を把握するため、空港周辺において騒音の測定及び評価を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	環境基準達成率(航空機騒音)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①出雲空港における環境基準達成状況 Lden値は、定点が48dB、補点が50dBであり、すべての地点で環境基準値(Ⅱ類型 Lden 62dB)を下回っている。 ②美保飛行場における環境基準達成状況 Lden値は、定点が43dB、補点が35dBであった。美保飛行場周辺は環境基準の地域類型のあてはめは行われていないが、両地点とも地域類型の基準値(Ⅰ類型 Lden 57dB、Ⅱ類型 Lden 62dB)よりも低い値であった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	出雲空港及び美保飛行場の航空機騒音が環境基準を達成できていることを確認できた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		公害紛争処理対策事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公害紛争や公害苦情について早期の対応を受けることができる		0	275
			うち一般財源 (千円)	0	275
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と県地方機関との役割分担による迅速な苦情処理に努める。 ・公害紛争処理の申請があった場合は、速やかに調停委員会等を設置し、事務局として対応する。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公害苦情の処理率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.3	98.4	96.0					
		達成率	—	98.4	96.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R2からの繰越件数:6件 (H29:3件、H30:4件、R1:8件と推移) ・R3年度の受理件数:317件 (H30:333件、R1:318件、R2:359件と推移) ・R3年度内の処理件数:310件 (H30:332件、R1:310件、R2:361件と推移) ・R3年度内の紛争処理件数:0件 (H30:0件、R1:1件、R2:0件と推移) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・公害苦情の受理件数について、H28年度以降は300件前後で推移している。 ・受理した公害苦情について、翌年度への繰越件数が増加した。 ・公害紛争(調停)について、案件はなかった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		しまねの水環境モニタリング事業費				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	水質の汚濁防止により、生活環境が保全されている		19,148	46,626	
			うち一般財源 (千円)	19,148	46,626	
令和4年度の取組内容	①公共用水域や地下水の水質調査(モニタリング) ②水浴場の水質調査と遊泳適否の判定 ③工場・事業場の立入検査等による水質基準の順守状況の監視・指導 ④ゴルフ場の排水水等調査(農薬等)					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	調査・監視が確実に実施できるよう、必要な機器の整備・更新を計画的に実施した。					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公共用水域におけるBOD(COD)環境基準達成率【当該年度4月～3月】	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
		実績値	82.3	79.4	82.4					
		達成率	—	93.5	97.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①公共用水域における環境基準達成状況 健康項目は、すべての地点(11河川、3湖沼、10海域:全59地点)で環境基準を達成。 生活環境項目は、環境基準の類型をあてはめている34水域(河川21、湖沼3、海域10)のうち28水域(河川18水域、湖沼0水域、海域10水域)で達成。 ②海水浴場遊泳適否調査 16海水浴場の全てにおいて遊泳に適した水質状況								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	水質の大きな悪化はみられず、概ね生活環境が保全されている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		ア)益田川や神西湖など、環境基準(生活環境項目)を達成していない河川や湖沼等がある。 ア)原因は特定はされていないが、流入負荷による影響が想定される。 ア)工場・事業場について、立入検査等による基準の順守状況の監視・指導を行う。 イ)生活排水対策(污水处理施設の整備や啓発など)は市町村の責務であり、県は国への要望や市町村への適切な情報提供を行う。

事務事業評価シート

担当課	環境政策課
-----	-------

1 事務事業の概要

事務事業の名称		土壌環境保全事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	土壌の汚染防止により、生活環境が保全されている		173	200
			うち一般財源 (千円)	173	200
令和4年度の取組内容	・土地の形質の変更は土壌汚染の拡散のリスクを伴うものであるから、一定規模以上の工事をする者に対し、事前に届け出させるとともに、土壌汚染のおそれがある場合には、土地の所有者等に対し、土壌調査の実施及び結果の報告をするように指導している。 また、有害物質を取り扱ったことのある事業場は土壌汚染の可能性が高いと考えられるため、事業場としての管理がなされなくなる時点で土壌調査をするよう指導している。 ・主要な休廃止鉱山周辺について水質調査を行い、有害物質による公共水域への影響を監視する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	土壌汚染の改善の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①土壌汚染対策法 ・令和3年度において、要措置区域の指定は無かった。 ・形質変更時要届出区域については、令和3年度末時点で5件あるが、土地所有者に対して必要な指導を実施しており、法に定める適切な対応が行われている。 ②休廃止鉱山監視 ・特段の変化は見られなかった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	形質変更時要届出区域について、土地所有者に対して必要な指導を実施しており、土壌汚染の拡散が防止されているため、生活環境が保全されている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		宍道湖・中海水質保全事業費			
目的	誰(何)を対象として	宍道湖・中海周辺住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	宍道湖・中海の水質保全を図ることで、豊かな生態系をはぐみ、人々が親しみ・安らげる水環境を実現する。		25,802	45,099
令和4年度の取組内容	宍道湖及び中海の水質保全を図るため、第7期湖沼水質保全計画(計画期間:令和元年～5年度)の進行管理を行うとともに、効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を推進する。 ①宍道湖・中海の水質汚濁メカニズムの解明を目的に、専門家の助言を得ながら、新たに斐伊川からの流入負荷量、流入した負荷(りん)の湖内での挙動等を調査する。 ②宍道湖の水草繁茂時の効率的な除去対策のため、水草の異常繁茂による環境への影響調査と水草除去効果の検証を実施する。 ③流域住民の水質保全の意識向上・保全活動の推進を図るため、流域住民、団体等と協働して環境学習等を継続して実施。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	①これまでの調査から、豪雨時の濁水が水質に大きく影響していることが判明したため、濁水の高頻度調査を行い、今後増加すると想定される局地的豪雨のような特異的状況の際の斐伊川からの負荷について経時的な変化を把握する。 ②これまでの調査から、除去作業により底層の溶存酸素量の低下が軽減されることが判明したため、湖水の流動を確保する方向で水草を除去し、除草効果を検証する調査を実施する。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖・中海の湖沼保全計画目標値の達成率(COD、全窒素、全りん)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	74.5	70.6	86.3					
		達成率	—	70.6	86.3	—	—			
2	宍道湖・中海の流入負荷量(生活系、全りん)【当該年度4月～3月】	目標値		80.7	78.7	76.6	74.6	72.6	kg/日	単年度値
		実績値	82.7	80.5	78.7					
		達成率	—	99.8	100.1	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・CODについて、環境基準地点17地点中11地点で目標値を達成(達成率:65%)。 ・全窒素については、17地点中全地点で目標値を達成(達成率:100%)。 ・全りんについては、17地点中16地点で目標値を達成(達成率:94%)。 ・住民モニターによる「五感による湖沼環境指標」において、宍道湖も中海も「まずまず良好な環境である」と評価されている(R3年9月までの調査結果:宍道湖67.8点、中海69.5点)。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・保全計画に係る各種施策は概ね計画通りに進捗していることもあり、宍道湖では全窒素が、中海では全窒素及び全りんが目標値を達成し、特に中海で水質の改善傾向が見られた。 ・宍道湖・中海の水質汚濁メカニズムの解明を目的とする調査研究により、湖内に流入する負荷量や湖内有機物の動態についての現状把握が進んできた。 ・水草が繁茂した際に関係機関と情報を共有し、速やかに対応するために水草対策会議を設置し、体制を整えている。 ・住民モニターによる五感調査の結果、宍道湖・中海ともに「まずまず良好な環境である」と評価された。
課題分析	①課題	ア)宍道湖・中海では、水質が環境基準を達成しておらず、効果的な水質保全策が実施されていない。 イ)水草やアオコの発生により、底質悪化や悪臭など住民の生活に悪影響を与える懸念がある。
	②原因	ア)宍道湖・中海の水質汚濁メカニズムは複雑で、解明できていない。 イ)水草やアオコ等が発生する原因や水質への影響等について、解明できていない。
	③方向性	ア)水質への影響が大きい豪雨時の濁水に着目し、水質汚濁メカニズムを解明することで、効果的な水質保全策の立案を行っていく。 イ)水草繁茂時の効率的な除去対策など調査研究を継続し、得られた知見を国・関係市及び関係部局等と共有するとともに、水草発生時に効果的な対策が図られるよう調整する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		産業廃棄物減量促進基金事務			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	循環型社会の構築により、生活環境が保全された状態		215,551	187,936
			うち一般財源 (千円)	196,860	184,562
令和4年度の取組内容	・産業廃棄物減量税の収収を基金に積み立て、再資源化等の支援、適正処理の推進、環境教育の推進等に活用				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	産業廃棄物の最終処分量【前年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	目標値		221.0	201.0	245.8	309.0	307.5	千トン	単年度 値
		実績値	205.0	151.0	152.0					
		達成率	—	131.7	124.4	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業廃棄物の状況(成果参考指標と同じく、前年度実績を記載) 排出量(千トン) H28:1,356 29:1,570 30:1,547 R元:1,544 02:1,487 03:1,444 再生利用率 H28:57.6% 29:60.0% 30:57.3% R元:62.9% 02:65.4% 03:64.3% 大手事業者を除いた最終処分量(千トン) R元:135 02:125 03:115 ・令和3年度基金額(百万円) 積立(収収・運用益):216、取崩して活用(充当事業):153、基金残高:742								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・産業廃棄物の最終処分量は、引き続き低減傾向にある。 ・大手事業者を除いた最終処分量は令和2年度からさらに減少した。
課題分析	① 課題	課題分析は多量排出事業者への意識調査により行っている。(5年に1回実施) 以下の記載は昨年度と同一内容 ・多量排出事業者への意識調査で、減量税が産業廃棄物の発生抑制や減量化、リサイクル等に繋がっていると感じる割合が低下 排出量の抑制や中間処理による減量化の促進につながった H25 12.6% H30 5.1% 再利用、再生利用の促進につながった H25 29.5% H30 14.3% 埋立処分量の削減につながった H25 16.8% H30 10.2%
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・減量税の意義が広く共有されていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・減量税の目的や用途の状況、事業の成果について一層の周知を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">担当課</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">廃棄物対策課</td> </tr> </table>	担当課	廃棄物対策課
担当課	廃棄物対策課		

事務事業の名称		事業者の3R推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内に事業所を有する事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内の産業廃棄物の発生抑制及び資源の循環的な利用を促進する。		50,676	70,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容	環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会の早期実現を目指し、県内における産業廃棄物の発生抑制及び資源の循環利用を促進するため、産業廃棄物の発生抑制、減量化又はリサイクルに資する施設及び設備を整備するために要する費用の一部を補助する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・本補助事業を活用した実績のある事業者に対するフォローアップ調査を継続して実施した。 ・「鉱さいの再資源化に関する調査研究事業」(県委託事業)の成果を踏まえて行う施設等の整備、又は、それと同等以上の効果が見込める施設等の整備に対する補助率を1/3以内から1/2以内に改正した。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	事業者に対する補助件数【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	件	単年度 値
		実績値	4.0	4.0	5.0					
		達成率	—	133.4	166.7	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の産業廃棄物の再生利用率(令和2年度実績:64.3%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	本補助金を活用して施設整備を行った事業者による産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルに貢献している。 【令和3年度施設整備実績】 ①廃プラスチック類の破碎施設整備により既存RPF製造施設等の前処理工程(破碎)を補助することでリサイクル率の向上に寄与 ②ガラスくず等の破碎施設整備により廃瓦を再生瓦チップとして再生利用 ③木くずの破碎施設整備により解体工事等により発生する木くずをチップ化して再生利用 ④がれき類の破碎施設整備により解体工事等により搬入されたコンクリート等を再生砕石として再生利用
課題分析	① 課題	事業者に本事業を活用した産業廃棄物の減量化、リサイクル等に取り組んでもらえないことがあった。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	毎年度実施しているフォローアップ調査等により市場のニーズを把握した上で、県の政策や予算規模等を勘案し、今後も必要な制度改正等を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		一般廃棄物処理施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び一部事務組合	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一般廃棄物の処理が適正に行われる。		2,505	2,497
			うち一般財源 (千円)	2,505	2,497
令和4年度の取組内容		・市町村又は一部事務組合が一般廃棄物処理施設を計画的に整備するため、事業の実施計画や進行管理等に係る指導・助言を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・人口減少や3Rの推進等により、今後ごみ排出量や最終処分量の減少が見込まれることなどから、令和4年3月に「島根県ごみ処理広域化・集約化計画」を改定し、安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築を目指すこととした。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	一般廃棄物処理施設の整備数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	6.0	3.0	0.0	1.0	施設	単年度値
		実績値	0.0	0.0	6.0					
		達成率	—	—	100.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内における主な廃棄物処理施設整備状況(令和3年度整備完了分) 出雲市(エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設 2施設) 大田市(マテリアルリサイクル推進施設) 大田市、邑智郡総合事務組合(エネルギー回収型廃棄物処理施設) 邑智郡総合事務組合(最終処分場)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「循環型社会形成推進地域計画」に位置付けられた施設整備に対し、国交付金・補助金を活用することにより、計画的な新設や大規模改修が実施でき、循環型社会の形成が図られてきた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	・施設の更新にあたっては、人口減少や3Rの推進等により、今後ごみ排出量や最終処分量の減少が見込まれることなどから、持続可能な適正処理体制の構築が必要である。
	③ 方向性	・廃棄物処理施設の更新予定情報等について県内の市町村等で共有し、処理施設の更新時には近隣市町村との共同処理体制について検討するなど、処理施設の広域化・集約化を推進し、持続可能な適正処理体制の構築を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする。		1,712	2,738
			うち一般財源 (千円)	7	317
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理施設の設置に際して地域住民への不要な混乱を防止するために、設置予定者に対して、関係住民への設置計画の説明等を指導する。 産業廃棄物処理施設の許可申請に対して、許可要件に適合しているか審査する。 産業廃棄物の適正処理を確認等するために、産業廃棄物処理施設に対し、立入検査(監視・指導)をする。 (産業廃棄物最終処分場に係る重金属等有害物質及びダイオキシン類調査事業 など) 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な立入検査を実施し、産業廃棄物処理施設の適正な管理・運営について、事業者理解を求め、必要な指導等を行った。 				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	不適正処理の割合(産業廃棄物処理施設)【当該年度4月~3月】	目標値		21.0	20.0	19.0	18.0	17.0	%	単年度値
		実績値	28.8	23.3	49.0					
		達成率	-	89.1	-45.0	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 前年度と比較し、不適正処理の割合が増加しているが、主な指導内容は産業廃棄物の保管に関するものであった。 現状において、産業廃棄物処理施設に係る改善命令(廃棄物処理法第15条の2の7)などの対象となるような重大案件は生じていない。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 重大案件は生じていないものの、依然として産業廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準違反、施設変更届出義務違反、廃棄物の保管に関する違反など、改善等指導が必要な案件がある。 産業廃棄物処理施設の新設・設置に対しては、県民(地元住民)の根強い抵抗感があり、理解が得られない場合が多い。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の中には産業廃棄物処理施設の維持管理基準等について、十分理解していなかったり、遵守していく意識が低い現状がある。 県民は産業廃棄物処理施設に対し、不適正処理(許可対象外廃棄物の投入や汚染物質の流出など)の漠然とした不安感・不信感を抱いている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理施設の設置が進まなければ、適正な処理体制が困難となり、あふれた廃棄物が不法投棄される等の悪循環を引き起こす懸念も生じる。このため、施設設置者が現行施設の適正な管理を行うよう指導を徹底し、県民の信頼を確保する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		公共関与産業廃棄物最終処分場確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	産業廃棄物を排出する県内の事業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適正に処理されるよう産業廃棄物の処分先を確保する。		158,800	21,120
			うち一般財源 (千円)	158,800	21,120
令和4年度の取組内容		・(公財)島根県環境管理センター(以下「センター」という。)の経営安定化を図り、適正処理と地域産業育成に必要な最終処分場を確保するため、センターが平成14年度に供用開始した第1期処分場整備に係る借入償還金に対して支援を行う。 ・第3期処分場の計画的な埋立利用のための取組及び現在未使用の安定型処分場を第4期管理型処分場とするセンターの施設整備計画(令和4年3月策定)について支援を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		現在未使用の第3期処分場隣の安定型処分場の活用について、センターと連携して検討した。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	計画搬入量(57,000t)に対する廃棄物の搬入量の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	140.3	124.4	112.9					
		達成率	-	124.4	112.9	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		現在供用している第3期処分場の当初計画した埋立期間は15年、計画した年間搬入量は約57,000t 令和3年度の搬入量は64,347tと計画搬入量を超えた。 なお、センターが埋立期間を12年に変更したため、年間搬入量も約58,900tへ変更(令和4年5月)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第3期処分場の埋立終了後も切れ目無く最終処分場の確保ができるよう、センターにおいて第4期処分場の整備計画が作成された。(第3期:令和10年度まで、第4期:令和11年度から)
課題分析	① 課題	・第3期処分場への搬入実績が当初計画より多い状況が続いており、埋立期間を当初計画の15年(H29~R13)から12年(H29~R10)に短縮した。この変更後の埋立期間は必ず確保する必要がある。 ・第4期処分場の着実・円滑な整備を進める必要がある。
	② 原因	・搬入量は公共事業や景気動向等の影響を受けるため、見込みを立てることが難しい。 ・処分場の整備は住民の理解を丁寧にならざるに慎重に進めるとともに、法による基準に合致したものである必要がある。
	③ 方向性	・毎月の搬入状況を確認し、第3期処分場の計画的な埋立利用が図られるようセンターへ助言を行う。 ・第4期処分場の整備計画について、技術的支援を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸の住民、一般県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。		218,531	253,098
			うち一般財源 (千円)	1,780	20,000
令和4年度の取組内容	海岸漂着ごみの回収処理対策事業: 海岸漂着ごみを円滑に処理するため、地域計画作成や海岸管理者に対する財政措置を行う。 海岸漂着ごみの発生抑制対策事業: 海岸漂着ごみを減らすため、小学生から高校生を対象に漂着物調査や漂着物学習会を実施する。 (国内対策) 小中学生を対象に漂着物の実態調査を実施し、漂着物の実態についての理解を深める。 高校生等を中心に漂着物の由来などを学ぶ、学習会を実施する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・限られた予算の中で有効に事業を行うため、関係機関と予算の執行状況を確認し、再配分するなど予算の効率的な執行に努めた。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	海岸漂着物等地域対策推進事業の執行割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	97.1	93.2	94.6					
		達成率	-	93.2	94.6	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業実施により海岸漂着物の回収処理が進んだ。 年度途中で予算の執行状況を確認し、必要な箇所へ再配分するなど、予算の効率的な執行に努めた。 発生抑制事業を行うことにより漂着物に対する理解を深める活動ができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中で全ての海岸の回収事業を実施することは難しく、優先順位を付け実施せざるを得ない状況である。 冬季に対岸諸国のものと思われるポリタンク・注射針等が大量に漂着することがある。 国内発生、国外発生に関わらず、毎年一定量の廃棄物の漂着が見られている。 H26年度補正予算から地方負担(R4年度の補助率:原則7/10)が発生したため事業の実施には裏負担の確保が必要となった。 気象要因等の影響(特に北西の季節風の影響)により一度に大量に漂着することがある。 国内外関わらず、投棄された廃棄物が河川や海流に乗って海岸に漂着する。 国に対して、地方負担の削減など財政措置の充実を図ることを、今後も強く要望していく必要がある。 国に対して、外交ルートを通じ、対岸諸国に対し原因究明と対策を強く要請するよう要望していく必要がある。 廃棄物の漂着を減らすために発生抑制対策事業の継続が必要である。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		不法投棄等対策強化事業				
目的	誰(何)を対象として	周辺の地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する。		20,896	21,353	
			うち一般財源 (千円)	1,486	1,779	
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所に廃棄物適正処理指導員を配置し、監視と指導、原因者の究明を行う。 ・監視カメラを配備する。 ・重点監視地区を設定し、不法投棄監視モニターによる監視を行う。 ・啓発看板を設置し、県民への啓発を図る。 					
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・監視強化のため、重点監視地域以外においても、啓発看板の設置を検討することとした。					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	産業廃棄物の新たに発見された不法投棄件数(10t以上)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	4.0	2.0	2.0					
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から廃棄物適正処理指導員を益田保健所に1名、平成27年度から雲南、県央保健所にそれぞれ1名専任で配置し、県下6名体制でパトロールを実施することができ、監視の幅が広がった。 ・重点監視地区を設定し監視カメラ、啓発看板を設置し、監視を強化するとともに地域住民による不法投棄パトロールを実施することにより、不法投棄防止対策を実施することができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・監視を強化した結果新たな不法投棄が確認され、不法投棄の実態が後を絶たないことが確認された。 ・設置した監視カメラや啓発看板の老朽化が見られ、修繕費等が必要となってきた。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置箇所では不法投棄は見られないが、それ以外の場所に投棄される実態が確認されている。 ・設置から年数の経った物もあり、風雨にさらされ老朽化してきている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した看板の修繕等を効率的に行う必要がある。 ・老朽化した監視カメラ、啓発看板の修繕や、過去にカメラを設置した箇所のその後の不法投棄の状況等を確認し、既設カメラの移設等も含め、効率的な運用を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		浄化槽適正管理指導啓発等事業			
目的	誰(何)を対象として	浄化槽を使用する住民(浄化槽管理者)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図る。		251	979
			うち一般財源 (千円)	251	979
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域の水質保全を図るため、(公社)島根県浄化槽普及管理センターの実施する法定検査で不適正と判定された浄化槽への改善指導を実施する。 法改正をうけて、浄化槽台帳の改修を行い、台帳記載項目の追加を行う。 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽台帳には情報が不正確なものも存在するので、それらの修正手法について検討を行った。 			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	浄化槽法第11条検査等の不適正改善率【当該年度3月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度値
		実績値	50.0	57.1	55.6					
		達成率	—	71.4	69.5	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度以降、合併処理浄化槽のほか10人槽以下の単独処理浄化槽の管理者に対して11条検査の受検案内を開始して以降、11条検査の受検率が上昇(H22:42.6%、R03:75.9%)し、適正に検査を受ける浄化槽管理者の割合が増えた。 また、法定検査の結果、不適正と判定された浄化槽について保健所により指導を行っているが、令和3年度は、立入検査による指導での改善は55.6%にとどまった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 11条検査受検者のうち、特に単独処理浄化槽の管理者の受検率が59.4%と合併浄化槽の89.6%に比べ低い状況。 11条検査で不適正となった理由は主に、故障等によるばっ気の停止、導入管きよの未接合、消毒薬剤切れであり、保健所の指導により改善に至るものが多いが一部改善されないものもある。 宛先不明で受検案内が返送されるケースがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽管理者の適正な維持管理のための意識が低く、理解が十分でない。 単独処理浄化槽の老朽化により法定検査の不適数も多くなり、改善不可能な例も散見されている。 また、水質の改善や未管理浄化槽に対する指導は時間がかかることもあり、保健所が指導後直ちに改善に至らない場合もある。 急な相続や転居等で管理者変更届けがなされず、浄化槽台帳の情報との乖離が発生している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽管理者に対して、管理者としての意識を高め、適正な維持管理(清掃・保守点検の実施、法定検査の受検)のための理解を深めてもらうための周知、啓発を行う。 老朽化した単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換等の推進していく。 浄化槽台帳の管理者宛先等の把握方法を検討し、浄化槽台帳の精度向上の取組みを行う。 上記のことを効果的に実施していくために関係機関と連携しながらより良い方策を検討する。 保健所による不適正浄化槽の継続的な指導を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		ダイオキシン類対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	監視ポイントを定め、継続的に監視し、必要に応じて対策を講ずる。		4,670	5,934
			うち一般財源 (千円)	4,670	5,934
令和4年度の取組内容	・環境中のダイオキシン類濃度の監視、実態把握及び公表を行うため、県内の大気・公共用水域(水質・底質)・地下水・土壌について濃度を測定する。 ・ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設が、排出基準を遵守していることを確認するため、ダイオキシン類を測定する。 ・特定施設の設置者に対して、各種届出、自主検査の指導や立入検査等を行う。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	計画どおり実施した。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	環境基準達成率(ダイオキシン類)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	100.0	100.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		調査地点21地点(大気6地点、水質3地点、底質3地点、地下水5地点、土壌4地点)すべてについて、環境基準に適合								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内の大気・公共用水域(水質・底質)・地下水・土壌で環境基準に適合していることが確認できた。
課題分析	① 課題	・一般環境調査はH29年度に5か年の測定計画を策定し、計画に従い実施している。 ・平成29年度～令和3年度の調査では基準超過は無かったが、過去(平成28年度)に地下水で基準を超過した。
	② 原因	・基準超過は過去に使用された農薬等に起因すると考えられる。
	③ 方向性	・計画に基づき、継続的に調査を実施し、県内の環境中のダイオキシン類濃度の把握を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	廃棄物対策課
-----	--------

事務事業の名称		環境ホルモン対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力し、環境汚染の防止を図る。		422	677
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容		・環境省が実施する、環境中の化学物質の濃度レベル及び経年変化の把握を目的としたモニタリング調査に協力し、県内において大気中に含まれる化学物質の濃度を分析するための検体採取を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・環境省が実施する大気モニタリング調査の実施に今後も継続して協力する。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	化学物質環境汚染実態調査への協力の有無【当該年度3月時点】	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	有無	単年度値
		実績値	1.0	1.0	1.0					
		達成率	-	100.0	100.0	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・人の健康や生物系に対して問題があると考えられる化学物質による大気汚染を、統計的かつ定期的に測定することにより、環境中での挙動や汚染レベルの推移の監視に貢献している。 ・環境省の取りまとめによると、島根県のモニタリング調査地点も含め、過去の測定と同レベルで推移していることが確認できた。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・引き続き、環境省が実施する調査に協力を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		PCB廃棄物処理推進事業			
目的	誰(何)を対象として	松江市以外の県内PCB廃棄物等保有事業者(松江市内の事業者は、同市が単独で実施)	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	保有中のPCB廃棄物等が処理されるまでの間、適正に保管させる。		770	396
			うち一般財源(千円)	143	0
令和4年度の取組内容	・PCB廃棄物を保有中の事業者に対して、適正保管等を指導する。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・所有者を確知できないPCB安定器等について、行政代執行により処分を行った。 ・JESCO受入期限(R3.3.31)が経過したが、国による処分方針が確定するまでは、適正保管を指導した。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	PCB廃棄物適正保管率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.7	97.4	100.0					
		達成率	—	97.4	100.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		【高濃度PCB廃棄物の累計処理台数】 H31.3.31 R2.3.31 R3.3.31 安定器 8,711台 9,311台 10,466台								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・PCB使用安定器の所有者に期限内処理を通知するとともに、保健所により指導を行った。 ・塗膜について、県・市町村分の調査を令和3年度においても実施し、PCB含有塗膜使用施設を把握した。あわせて、県管理施設については、該当所属へ期限内処理を指導した。 ・高濃度PCB廃棄物(変圧器・コンデンサー)について、処理期限後に発見されたものは適正保管を指導した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・JESCOでの受入が終了した高濃度PCB廃棄物を保管している事業者がある。 ・新たに発見された高濃度PCB廃棄物について、国による処理スケジュールが未定。 ・令和9年3月31日が処理期限である低濃度PCB廃棄物についても、把握できていないものが存在している可能性があり、これらについても期限までに処理されなければならない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・高濃度PCB廃棄物の処理について、国のPCB処理基本計画が改定され、JESCOでの処理を進める方針が示されたものの、実際の処理スケジュールが未定 ・令和9年3月31日が処理期限である低濃度PCB廃棄物については、年代等から含有の可能性のあるものについて、分析調査が実施されていないものが未だに存在する。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・高濃度PCB廃棄物については、環境省・JESCOと連携し、事業者に対して適切な時期に助言・指導を行い、円滑な処理を進めていく。 ・届出された事業者に対して適正保管、適正処理を指導する。 ・低濃度PCB廃棄物については、環境省と連携し調査等を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		災害時等の廃棄物処理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び一部事務組合	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	災害時における初動体制を構築し、災害時における廃棄物の迅速かつ適正な処理を図る。		0	5,676
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容		・災害廃棄物の処理主体である市町村が迅速かつ適正に処理が行えるよう研修や訓練を通じ、災害廃棄物処理能力の向上のための指導、助言を行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	研修参加市町村数(一部事務組合は関連する市町村を含む)	目標値		—	—	19.0	19.0	19.0	市町村	単年度値
		実績値		—	—	—	—	—		
		達成率		—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 市町村職員について、災害廃棄物の適正処理に対する知見や経験が不足している。 令和3年度の災害では、仮置場における分別が不十分であり、その後の処理に時間を要する事例があった。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 実際に災害廃棄物処理対応を経験したことがある職員は限られている一方で、経験のない職員が仮置場の設置・運営等の対応について学ぶ訓練・研修の機会がない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 市町村職員の対応能力向上のため、災害廃棄物の仮置場設営訓練を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		環境保全型農業直接支援対策事業			
目的	誰(何)を対象として	環境保全型農業の実践者及び志向者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす		70,008	80,159
			うち一般財源 (千円)	22,609	25,800
令和4年度の 取組内容	・農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。 ・「江の設置」技術について調査ほ場を設けて生物多様性の保全効果を検証し、生物多様性の保全に効果の高い営農活動として新たな地域特認技術として申請し、環境保全に効果の高い営農活動の取組み拡大を図る。 ・新たに事業要件化された、みどりのチェックシートの取組みの着実な実施に向けた支援を行う。				
令和3年度に行った 評価を踏まえて 見直したこと	美味しまね認証及び有機JAS認証に関する講義をオンライン配信し、市町村の研修会開催を支援				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値		0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度 値
		実績値	0.4	0.5	0.5					
		達成率	—	69.5	61.0	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべき データや客観的事実		・令和3年度の環境保全型農業直接支払交付金取組面積は1,459haで、令和2年度の1,401haに対して約58ha増加。 ・取組実施団体数は82件(463人)で、令和2年度の78件(472人)に対して4件増加。 ・うち有機農業の取組面積は237haで、令和2年度の218haに対し19ha増加。 ・有機農業の取組農業者数は133人で、令和2年度の150人に対し17人減。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・環境保全型農業直接支払交付金(環直)取組面積のうち、有機JASまたは同等の取組を行っている面積は237haの状況
課題分析	① 課題	・環直の取組から有機JASに移行する割合が低い。
	② 原因	・環直の取組者の多くがそれぞれで販売先を確保しており、第3者機関の審査や取得経費が必要となる有機JAS取得へのインセンティブが低い。
	③ 方向性	・大手米卸や首都圏で有機JAS認証農産物を優先的に取扱う業者への販路確保と生産者とのマッチングを進め、有機JASの取組が経営発展につながるよう取組を行う。 ・令和4年度環境保全型農業直接支払交付金で新設された「有機農業の取組拡大加算※」を活用し、環直の取組から有機JASへの移行を推進する。 ※新たに有機農業に取り組む農業者の円滑な取組開始・定着においては、地域の既存の有機農業者からの技術面でのサポートが重要なため、指導助言相談等経費及び指導等によって増加した新規取組面積への加算を措置

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		いのち育む島根の『環境農業』推進事業			
目的	誰(何)を対象として	環境保全型農業実践農業者及び志向農業者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	環境保全型農業の取組の裾野を広げ、有機農業へのステップアップにつなげる		173	954
			うち一般財源 (千円)	173	710
令和4年度の取組内容		・しまねエコ農産物等表示ガイドライン制度の周知			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点		・昨年度は文書による周知を2回実施したが、今年度も引き続き生産者等に向けて制度の周知を図っていく			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値		0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度 値
		実績値	0.4	0.5	0.5					
		達成率	—	69.5	61.0	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新しく定めた、しまねエコ農産物等表示ガイドラインは、県の認証を行わず、エコロジー生産に取り組む農業者が自らの責任で表示を行う制度とすることで、有機農業等へのステップアップにつながる仕組みとしている。
課題分析	① 課題	・農業者等のしまねエコ農産物等表示ガイドラインについての理解が不十分(前の推奨制度との混同)。
	② 原因	・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、制度見直しに関する農業者向けの説明会が開催できなかった。
	③ 方向性	・持続農業法廃止に伴う認定制度(エコファーマー制度)の改正通知に併せ、ガイドライン制度や有機JAS、美味しまね認証制度について改めて周知を行い、移行を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業			
目的	誰(何)を対象として	制度の趣旨に賛同する企業等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	森林整備に伴うCO2吸収量を認証することにより、企業・団体による森林整備の推進を図る。		1,109	1,109
			うち一般財源 (千円)	1,109	1,109
令和4年度の取組内容	新型コロナウイルスの感染防止に配慮しつつ、既に森林保全活動や寄附金協力を行っている企業・団体への継続支援や協力依頼を進めるとともに、CSR活動に関心のある企業・団体に対し、本制度の活用を一層働きかける。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	庁内での情報共有等により、CSR活動に関心のある企業・団体への勧誘活動を実施。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	CO2吸収認証量【当該年度4月～3月】	目標値		550.0	600.0	650.0	700.0	750.0	t-CO2	単年度値
		実績値	505.0	368.0	417.1					
		達成率	—	67.0	69.6	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	○CO2吸収認証となった森林整備活動実績 令和元年度 令和2年度 令和3年度 実践型 12ha (6社・団体) 12ha (6社・団体) 13ha (7社・団体) 寄附型 11ha (5社) 5ha (3社) 8ha (3社) 寄付者提案型 96ha (1団体) 64ha (1団体) 60ha (1団体) 年度計 119ha (12社・団体) 81ha (10社・団体) 81ha (11社・団体)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	CO2吸収認証量については、森林保全活動企業が新たに1社増えたこと(他に2社が制度に新規参画、但し活動は未実施)や、活動や寄附金をCO2吸収量の多い森林整備(除間伐)に振り向けたことなどにより、目標には届かなかったが、対前年113%となった。
課題分析	① 課題	新たに3企業が制度に参画したものの、森林整備の7割を占める寄付者提案型(いづも財団:ふるさとの森再生事業)が事業着手から10年を経過し、事業量が減少傾向となっている。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	既に参画している企業・団体には森林保全活動や寄附の継続や拡充を働きかけるとともに、庁内各部署や民間関係団体等との情報共有や連携により、CSR活動に関心のある企業・団体を主体に制度をPRし、新たな参画企業・団体の開拓を一層強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制、減量化または再利用、再生利用に関する研究開発を促進する		11,471	34,336
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容		・資源循環型技術開発補助事業：県内に事業所を置く事業者等の市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援 ・資源循環型技術基礎研究実施事業：産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値
		実績値	1.0	1.0	1.0					
		達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術センターによる基礎研究により開発した技術移転可能な成果件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	4.0	6.0	7.0	件	累計値
		実績値	2.0	8.0	11.0					
		達成率	—	800.0	366.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・資源循環型技術開発事業費補助金採択件数 [H29]4件 [H30]3件 [R1]3件 [R2]2件 [R3]2件 ・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 [H29]6件 [H30]5件 [R1]6件 [R2]5件 [R3]2件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県内企業の資源循環型技術シーズや、産業技術センターの基礎研究結果が必ずしも市場のニーズに結びつかないケースがある。 ・そのため、産業技術センターにおいて、県内企業の製品化をにらんだ技術ニーズに基づく基礎研究を実施し、仮説の検証やエビデンスの取得を実施した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・過去に採択した、県内企業による資源循環型技術開発事業や、産業技術センターにおいて基礎研究を行った技術シーズについて、県内企業での実用化、製品化が進まないケースがある。 ・県内企業に資金面や人員体制の面で課題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。 ・資源循環型技術開発事業に取り組んだ企業への経営支援を含むフォローアップが不足している。 ・県内の高等教育機関や研究機関が有する資源循環に関するシーズを、企業へつなげる産学官連携の取組が不足している。 ・産学官コーディネーターが企業の3Rに関する課題を収集整理し、大学や産業技術センターに提供するよう取り組む。 ・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に対して、事業化の状況を確認した上で、経営や技術面の課題を分析し、支援機関との連携により解決するよう取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営電気事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。		5,360,869	6,675,419
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・発電用施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施)及びスマート保安技術の導入 ・風力発電施設における故障発生率の高い予備品の確保やメンテナンス委託業者技術者の現地常駐化及び主要機器の予防保全修繕 ・老朽化した水力発電設備の再整備(三隅川・勝地・八戸川第三発電所のリニューアル工事) 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・水力発電所リニューアル工事にて発生した導水路追加工事の原因に対して、他のリニューアル工事へ再発防止対策を行う 			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営発電所の再生可能エネルギーを利用した発電によるCO2削減量【当該年度4月～3月】	目標値		78,000.0	77,100.0	78,200.0	96,900.0	98,700.0	トン	単年度値
		実績値	56,438.0	67,369.0	71,902.0					
		達成率	—	86.4	93.3	—	—	—		
2	県営発電所の再生可能エネルギーで発電した供給電力量【当該年度4月～3月】	目標値		111,000.0	137,428.0	139,346.0	172,724.0	175,912.0	MWh	単年度値
		実績値	79,936.6	95,425.0	128,169.0					
		達成率	—	86.0	93.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		企業局が管理する発電施設(令和3年度供給実績)※CO2排出係数=0.000561t-CO2/kWh(島根県再エネ省エネ推進基本計画値) 水力発電所: 15発電所(供給電力量 88,678MWh、CO2削減量 49,748トン) 風力発電所: 1発電所(供給電力量 30,459MWh、CO2削減量 17,087トン) 太陽光発電所: 4発電所(供給電力量 9,032MWh、CO2削減量 5,066トン) 合計 20発電所(供給電力量 128,169MWh、CO2削減量 71,901トン)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水力はリニューアル工事を行っていた八戸川第一発電所1号機が令和3年4月、飯梨川第一及び第二発電所が令和3年6月、飯梨川第三発電所が令和4年4月にFIT制度を活用して運転を再開した ・風力は故障による停止期間の縮減に向け、メンテナンス委託業者技術員の現地常駐化や、交換用部品の確保等の取り組みを継続実施 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・風力は高野山風力発電所主要設備の故障、修理に伴う長期停止
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・風力は高野山風力発電所の主軸受損傷の修理による
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・風力は経年劣化による設備故障のリスクは上昇していくため、保守点検により設備の状態を監視し、予防保全修繕を行う。また、過去の故障履歴から予め交換頻度の高い部品、納期の長い部品の確保を継続して行う